

事務事業 No./名称	■サービス部門 教育-24 教育振興助成事業(中学校) □支援部門						
主管課	学務課	関連課	生活福祉課・青少年課				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	生徒の教育機会の支援拡充						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日(住民基本台帳) ・対象者数は就学援助支給対象者数		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	494人	456人	411人			
事業費(千円)	28,484	26,598	23,482				
運営資源状況	(国・県)	1,058	756	771			
	(負担金等)						
	(一般財源)	27,426	25,842	22,711			
	人員配置数	0.4	0.4	0.4			
	人件費(千円)	3,205	3,501	3,494			
	協働のパートナー						
	事務事業運営経費	総事業費(千円)	31,689	30,099			
市民1人当りの経費(円)	179	170	152				
対象者1人当りの経費(円)	64,148	66,007	65,635				
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
所得捕捉の適正化	◎	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
教育振興助成事業	28,484千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E		
	事業の概要	・要保護及び準要保護生徒に対して必要な扶助を行う。 ・特別支援学級に就学する生徒に対して必要な扶助を行う。				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	東日本大震災被災者に対する就学支援の充実。		
課題解決のための取組	東日本大震災被災者に対する就学支援費について、平成24年度から学用品、通学用品についても対象とした。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	・事務処理の効率化や制度設計の見直しの検討を行うことや学校関係者とのより一層の協力体制を構築する必要がある。 ・取扱件数が年々増加し、それに伴う事務処理量も増加している現状では、事務の効率化を図る等の改善を行い事務量の軽減が必要となっている。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			課長等名
③有効性 ○	↓	A			学務課担当課長
④公平性 ○					廣川 智久

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
教育振興助成事業	156	要保護及び準要保護生徒扶助費	28,970	26,338	○	○	○	○
	156	特別支援教育就学奨励費	2,350	2,146	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							